

第 12 回コア会議 議事要旨

まちづくりマスタープラン

<序章>

(日野市の概況)

- 日野市の断面図はどの部分を切っているのか分からない。(p.7)
- 「市街地整備履歴」や「都市計画道路の整備状況」を見ると、浅川の北側はかなり開発されているが、南側は開発されていない。(p.9,10)
- グラフ等は更新するべきではないか。(p.9～11)
- 近年外国人の流入が増えており、法律も様々変わってきている。日野市でも中国人をはじめとする外国人が多く住んでいるため、観光客以外の外国人についても取り上げてもらいたい。

(平成 15 年に策定したまちづくりマスタープランを活かして)

- 「中央集権的から地方分権へ」といった内容が記載されているが、この文章だけでは日野市のスタンスがわからない。(p.13)
- 国と市は対等な関係であり、それぞれに役割分担がある。(p.13)
- 文章が理解しづらい部分があるため、文言を検討する必要がある。(p.16)
- 「社会情勢の変化や…パターナリズム…」部分の文章が分かりづらい。行政が長期的な戦略として、将来予測や新たな社会情勢を踏まえた対応を示すことも重要であるが、一方で、市民や企業も協働で戦略をつくり上げていくことも重要、といった意味合いではないか。(p.16)

(マスタープラン改訂の基本的な考え方)

- 「多死社会」は非常に賛同できる。(p.26)
- 「多死社会」については、必要な内容ではあるが、郊外都市にとって高齢化はかなり深刻な問題であるため、前提としての高齢化について言及するべき。(p.26) 水害についてもあまり触れられていないため、しっかり記載するべきである。日野市の地震による被害を考えた場合、建物の倒壊は課題であるが、密集市街地ではないため延焼火災は少ないことが想定される。あとは丘陵地の土砂災害、また水害が考えられる。その辺りについては序章でも記載するべきである。

<第一部 日野のグランドデザイン>

(まちづくりの基本理念)

- 「まちづくりの定義」「責任と役割」「基本方針」の関連性がわからない。(p.33～38)
- ⇒第Ⅱ章は、まちづくりを行う際の基本的な理念について述べている部分である。
- ⇒現行計画を踏襲する部分と新たに加えた部分が上手く整理できていないため、レイアウトを含め、再度検討する。(事務局)

(日野市の目指す姿と方向性)

- 4 つの基本方針の図は、ピラミッドの上から方針 1、2、3 と積み重なるべきではないか。(p.38)
- ⇒基本方針 1 は市に昔からの自然や地形、基本方針 2 は地形の上にある人が暮らすための道路や住宅等の基盤、基本方針 3 は更にその上にある仕事や人、その関係を空間的に表現している。(事務局)

(将来のまちのイメージ)

- 「災害に備えて地域を知り、地域の防災力を向上する」部分について、①「空き家の利活用・身近な防災の拠点」との記載があるが、空き家と防災は、直接的には関連しないのではないか。(p.49)

- 空き家の利活用の内容が記載されているが、不適切ではないか。「日常的な生活空間の中で、防災力に役立つようなコミュニティづくりを推進する」といったタイトルであれば納得できる。また、「空き家の活用」だけでなく、住戸の空き居室（リビング等）の開放等も含まれるため、「身近な空間の活用」が適切ではないか。
- 防災の部分で空き家について記載するのであれば、「空き家の除去」である。空き家の活用という主旨であれば別の場所に記載すべき。
- 平地の内容ばかりで丘陵地のイメージがない。地形がイメージできる内容で書き換える必要がある。（p.47）
- ⇒おおよそ中学校区ごとのイメージで作成しており、p.49 の2枚が丘陵地、p.47 の2枚が低地である。特定の地域や空間ではなく概念的なイメージを表現している。（事務局）
- ⇒空間と説明が対応している部分のみ番号を付して、そうでない部分の番号は必要ない。パブコメの際は、図やイラストなど空間的なイメージが示されている部分に目がいくことが想定されるため、いただいた意見をもとに修正する。
- 「市の活力となる既存の産業をまちづくりに活かす」部分については、言いたいことはなんとなく理解できるが、お祭り等がメインで記載されている点に違和感がある。（p.50）
- 「活力」をメインで見ると、お祭りも公共空間の利活用も活力に繋がる内容であるため理解できるが、「産業」をメインで見ると、公共空間の利活用との関連性が理解しづらい。「活力あるまちづくりと産業」といったタイトルが適切ではないか。
- 「市の活力となる既存の産業をまちづくりに活かす」部分について、リビングラボ等の新しい産業もあるため、「既存」に限らないのではないか。タイトルは「産業のあるまちづくりと、活力のあるまちづくりを活かす」などが適切ではないか。いわゆる産業（製造業）のイラストが無い点も気になる。（p.51）

＜第二部 第Ⅳ章 全体構想＞

- 土地利用の区分について、商業・業務系土地利用にも中層や高層の類型が必要ではないか。また、災害の話で、浸水2m以上の地域は3階以上の建物が建てられるようにするなど対策が必要と考える。第一種低層住居専用地域内で浸水5mの場所もあるため、その場所是要検討である。基盤整備だけでなく、防災が懸念されるエリアでもあるという記載は必要かもしれない。用途地域の見直しが必要なエリアもあるという点はわかるように記載すべき。図面の表現で言えば、土地利用構想図に浸水想定区域を破線で記載する等が考えられる。（p.53～55）
- ⇒浸水想定エリアについては、今後地域住民の合意形成を図りながら進めて行き、同じ用途地域の中で建物の高さを変えていくこと等が考えられる。（事務局）
- 第一種低層住居専用地域を5類型した表（p.57以降）は、表現がわかりづらい部分もあるため、再度検討する。（事務局）

（まちづくり基本方針）

- 基本方針 1-1、「民有緑地の公有地化」という文言について、「公有地化」と記載するのは踏み込み過ぎではないか。市で農業をやるのか、という話になるため、内容が理解できるような説明を記載する必要がある。（p.68）
- ⇒全て公有地化するのではなく、拠点ごとに対応していく上での一つの選択肢である。他の自治体でも、行政が農地を買い取って農業公園としている事例もある。

- 基本方針 2-1 の図について、浸水の塗分けの凡例タイトルが「ハザードマップ」となっているが、日野市のハザードマップの塗分けと異なる。
- 基本方針 2-3「多様化する暮らし方を選択し、実現できるまちづくりを進める」部分（２）で、「…地区計画や特別用途地区による用途の緩和等、都市計画の柔軟な運用…」とあるが、「都市計画の柔軟な運用」とは都市計画を柔軟に運用することなのか。「地区計画や特別用途地区等の様々な制度も含めた適切な活用」といった記載が適切では。
- ⇒都市計画制度の適切な運用という主旨である。（事務局）
- 基本方針 3-3「農ある暮らしを次世代へつなげる」部分について、生産緑地と田・畑・樹園地の塗りが分かれている点が気になる。
- 生産緑地の枠線の色を変えるなど工夫して表示できると良い。凡例のタイトルは「宅地化農地」が適切ではないか。
- 準工業地域内にある農地は今後減っていくという理解でよろしいか。
- ⇒できるだけ保全していきたい。その部分の内容はテーマ別に記載している。（事務局）
- 日野の場合、生産緑地の問題は大きなテーマである。田園住居地域は新たな用途地域であり、大きなトピックでありとても重要な部分であるため、どのように活用するかについて触れるべきである。
- 生産緑地の指定は、街区単位で指定する方針である。また、田園住居地域については p.117 の（２）に記載している。（事務局）

＜第二部 第Ⅴ章 地域別構想＞

（大坂上中学校地域）

- 「低層住宅地の既存不適格建物への対応」については、どういった対応を想定しているのか。（p.131）
- 分譲団地であるため、高齢者の住み替えは難しく、撤去もできない。
- ⇒建替えや消防設備の充実など、そういった対応が考えられる。（事務局）

（第一中学校地域）

- エプソン周辺の川崎街道沿いに水路が通っているが図面に落ちていない。（p.139）
- ⇒幹線的な水路のみを掲載している。（事務局）

（三沢中学校地域）

- 高幡不動駅北側の道路、ダンプカーが通って危険であるため侵入しないようにするなど、都市計画的な手法で改善してほしい。三大拠点の中でこの場所だけが取り残されている。（p.179）
- ⇒直接的に記載してはいないが、「暮らしの目標４」の、「駅周辺の環境整備」部分には駅北側の内容を記載している。（p.176）水路を暗渠化して道路を拡幅することや、潤徳小学校周辺の道路整備など、公共のできる範囲のことは実施している。（事務局）
- 水路を暗渠化したという話であるが、廃液を水路へ流していたと耳にしたことがある。環境がものすごく悪い地域である。全市的に開渠の方針かと思うが、暗渠化も少し進めてほしい。

＜第三部 今後の展望＞

- 「市民主体の協働のまちづくり」は、「市民主体と協働のまちづくり」が適切では。（p.191）
- 「（１）総合的な地域まちづくり」部分に、「都市計画課は、庁名を横断的に取りまとめ…」といった決意表明が記載されているが、まちづくりマスタープランはソフトも含めた計画であるため、都市計画課のみの決意表明を記載することは不適切ではないか。（p.193）

⇒空間に関する部分は都市計画課が全て責任を持つという決意表明であるため必要である。現行計画策定時にそういった精神で記載した経緯がある。

○2)「持続可能な地域まちづくり」が地域別のまちづくりを進めていくことの宣言であれば、もう少しはしっかり記載すべきである。そうではなく、地域住民によるまちづくりというイメージであれば、地域や地区を単位としたまちづくり、といった内容が適切である。また、この部分を実現するためには、まちづくり条例の見直しも含めた新たな制度が必要と考える。ここには開発協議の内容しか記載されていないため、仕組みづくりという視点で記載する必要がある。空き家や空きスペースの利活用など、様々な資源を利活用するための仕組みづくりが必要である。大きな枠組みはまちづくり条例で定めておき、それを受けて都市マスタープランで個別の施策が動くような仕組みが必要である。市民の協力が必要、という点が伝わるように記載する必要がある。(p.193)

○ロードマップを進める際の考え方として PDCA があるため、整合するように記載できると良い。(p.197)

○実施計画の進め方について、自治体では一般的に、基本構想・基本計画に紐づいて、実施計画を5年スパンで作成し、自治体によっては毎年見直しを行っている。日野市でも同様ではないのか。(p.197)

⇒この部分に記載しているのは、基本構想・基本計画の実施計画ではなく、個別事業の実施計画のイメージである。日野市では、基本構想・基本計画に紐づいた10年スパンの実施計画があるが、個別計画の実施計画で動いている。(事務局)

⇒個別事業の実施計画で進めていく内容を適宜見直していくイメージか。それを都市計画課で、立地適正化計画とも併せて、施策の継続の可否を見直すのが短期。検討中の施策に着手するかどうかの見定めをするのが中期。実施計画進をPDCAで進め、5年後の見直しの際に施策の継続の判断をする。

○「人づくり」について記載が無いのが気になる。人と人とのつながりなど、その部分がないと今後のまちづくりは進めていけない。行政だけでなく市民と協働で、という部分が最も大切である。

⇒テーマ別の部分で記載している。(事務局)

＜その他＞

○1月以降にパブリックコメントの結果報告をする場(第13回コア会議)を設けたいと考えている。(事務局)

○パブリックコメントでいただいた意見については私と事務局で確認する。(小泉委員)

○立地適正化計画の進捗が遅れており、都市マスタープランと一緒にパブリックコメントができない状況であるため、今後もコア会議を実施できればと考えている。(事務局)

○妥当な判断かと思うため、来年度以降も日程を調整して開催する。(小泉委員)

以上